

令和 7 年 度

下水道事業会計予算書

北海道厚真町

議案第6号

令和7年度 厚真町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度厚真町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)排 水 戸 数	1, 6 1 0 件
(2)年 間 総 処 理 水 量	2 9 5, 0 0 0 m ³
(3)1 日 平 均 処 理 水 量	8 1 0 m ³
(4)主要な建設改良事業	
管渠費	5 0, 6 0 0 千円
処理場費	6 1, 0 0 0 千円
浄化槽費	3 6, 3 0 0 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、地方公営企業法の財務規定の適用に要する経費に充てるため、公営企業会計適用債を2, 0 0 0 千円借り入れる。

	収	入
第1款 下 水 道 事 業 収 益		2 5 8, 3 4 4 千円
第1項 営 業 収 益		6 0, 4 8 0 千円

第2項 営業外収益	197,864千円
-----------	-----------

支	出
---	---

第1款 下水道事業費用	258,344千円
-------------	-----------

第1項 営業費用	254,215千円
----------	-----------

第2項 営業外費用	4,129千円
-----------	---------

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出に対して不足する額55,836千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,695千円、当年度分損益勘定留保資金48,141千円で補填するものとする。)

収	入
---	---

第1款 資本的収入	180,220千円
-----------	-----------

第1項 企業債	85,200千円
---------	----------

第2項 他会計出資金	7,056千円
------------	---------

第4項 補助金	60,329千円
---------	----------

第5項 負担金	2,923千円
---------	---------

第6項 基金繰入金	19,712千円
-----------	----------

第7項 貸付金償還金	5,000千円
------------	---------

支	出
---	---

第1款 資本的支出	238,056千円
第1項 建設改良費	147,900千円
第2項 企業債償還金	85,140千円
第3項 貸付金	5,000千円
第4項 基金繰出金	16千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
厚真町衛生設備工事資金利子補給	令和7年度から償還期間到来履行まで	750
厚真町衛生設備工事資金利子補給	令和6年度から償還期間到来履行まで	750
浄化センター等運転管理委託料	令和7年度から令和8年度まで	58,542

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	55,800	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式の借入に ついてはこの限で ない)	政府資金については、その融資条件により、金融機関による場合は、債権者との協定による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利債に借換えすることができる。
浄化槽市町村整備事業	29,400	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式の借入に ついてはこの限で ない)	政府資金については、その融資条件により、金融機関による場合は、債権者との協定による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利債に借換えすることができる。
公営企業会計適用	2,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式の借入に ついてはこの限で ない)	政府資金については、その融資条件により、金融機関による場合は、債権者との協定による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 16,327千円

(他会計からの補助金)

第10条 地方公営企業法第17条の2の規定により、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は116,000千円である。

令和7年3月4日提出

厚真町長 宮坂 尚市朗

令和 7 年度

予算に関する説明書

北海道厚真町

令和 7年度 厚真町下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

(収入の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			258,344	
	1. 営業収益		60,480	
		1. 下水道使用料	60,440	
		2. その他営業収益	40	
	2. 営業外収益		197,864	
		1. 受取利息及び配当金	56	
		2. 他会計補助金	113,944	
		3. 長期前受金戻入	74,638	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	9,226	

(支出の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			258,344	
	1. 営業費用		254,215	
		1. 管渠費	6,432	
		2. 処理場費	46,126	
		3. 浄化槽費	40,330	
		4. 総係費	30,853	
		5. 減価償却費	130,474	
	2. 営業外費用		4,129	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,129	

(資本的収入及び支出)

(収入の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			182,220	
	1. 企業債		87,200	
		1. 企業債	87,200	
	2. 他会計出資金		7,056	
		1. 他会計出資金	7,056	
	3. 補助金		60,329	
		1. 国庫補助金	60,329	
	4. 負担金		2,923	
		1. 受益者負担金	357	
		2. 浄化槽分担金	2,566	
	5. 基金繰入金		19,712	
		1. 基金繰入金	19,712	
	6. 貸付金償還金		5,000	
		1. 貸付金償還金	5,000	

(支出の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			238,056	
	1. 建設改良費		147,900	
		1. 管渠費	50,600	
		2. 処理場費	61,000	
		3. 浄化槽費	36,300	
	2. 企業債償還金		85,140	
		1. 企業債償還金	85,140	
	3. 貸付金		5,000	
		1. 貸付金	5,000	
	4. 基金繰出金		16	
		1. 基金繰出金	16	

令和 7 年度厚真町下水道事業予定キャッシュ・フロー計 算 書

(令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 3 1 日 ま で)

(単 位 : 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	10,582,454
減価償却費	130,474,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 110,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,000
長期前受金戻入額	△ 74,638,000
未収金の増減額 (△は増加)	10,275,460
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,364,916
受取利息及び受取配当金	△ 56,000
支払利息	4,129,000
小 計	37,136,090
利息及び配当金の受取額	56,000
利息の支払額	△ 4,129,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,063,090
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 134,454,000
基金への積立による支出	△ 16,000
基金繰入金による収入	19,712,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	70,308,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,450,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	85,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,777,000
その他の企業債による収入	2,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 2,363,000
他会計からの出資による収入	7,056,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,116,000
資金増加額	△ 2,270,910
資金期首残高	44,129,476
資金期末残高	41,858,566

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考			
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	等 計						
本 年 度	(0)	0 人	(0)	2 人	0	7,677	5,097	12,774	3,212	15,986		
前 年 度	(0)	0 人	(0)	2 人	0	8,429	8,008	16,437	3,773	20,210		
比 較	(0)	0 人	(0)	0 人	0	△ 752	△ 2,911	△ 3,663	△ 561	△ 4,224		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	旅 費 (費用弁償)
	本 年 度	312	1,775	1,491	203	0	0	886	190	0	240	0
	前 年 度	756	2,738	2,292	264	294	0	904	100	0	660	0
	比 較	△ 444	△ 963	△ 801	△ 61	△ 294	0	△ 18	90	0	△ 420	0

()内は、短時間勤務職員で外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考				
			報 酬	給 料	職 員 手 当	等 計							
本 年 度		() 2 人		7,677	5,097	12,774	3,212	15,986					
前 年 度		() 2 人		8,429	8,008	16,437	3,773	20,210					
比 較		(0) 0 人		△ 752	△ 2,911	△ 3,663	△ 561	△ 4,224					
職 員 手 当 の 内 訳													
		区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	旅 費 (費用弁償)
		本 年 度	312	1,775	1,491	203	0	0	886	190	0	240	0
		前 年 度	756	2,738	2,292	264	294	0	904	100	0	660	0
		比 較	△ 444	△ 963	△ 801	△ 61	△ 294	0	△ 18	90	0	△ 420	0

()内は、短時間勤務職員で外書き

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	与 費				共 済 費	合 計	備 考				
			報 酬	給 料	職 員 手 当	等 計							
本 年 度		() 人					0		0				
前 年 度		() 人					0		0				
比 較		(0) 0 人	0	0	0		0	0	0				
職 員 手 当 の 内 訳													
		区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	旅 費 (費用弁償)
		本 年 度											
		前 年 度											
		比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

()内は、短時間勤務職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分		増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考																	
給 料	△ 752	1. 給与改正に伴う増減分	0	前年度当初予算額 8,429 千円 (a)		給与改定の状況																	
				給与改定率 0.00 % (b)		<table><tr><td>区 分</td><td>給料の改定率</td><td colspan="2">給与改定実施時期</td></tr><tr><td>前年度</td><td>5.22%</td><td colspan="2">令和6年4月1日</td></tr><tr><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr></table>				区 分	給料の改定率	給与改定実施時期		前年度	5.22%	令和6年4月1日							
				区 分	給料の改定率	給与改定実施時期																	
		前年度	5.22%	令和6年4月1日																			
		(a) × (b) = 0 円 ≒ 0 千円																					
		2. 昇給に伴う増加分	△752	1) 本年度昇給発令に係る所要額 △752 千円		平均昇給率 0.968 %																	
				2) 前年度昇給発令に係る所要額 千円		<table><tr><td>昇 給 期</td><td>職 員 数</td></tr><tr><td>1 月</td><td>2 人</td></tr><tr><td>月</td><td>人</td></tr><tr><td>月</td><td>人</td></tr></table>				昇 給 期	職 員 数	1 月	2 人	月	人	月	人						
				昇 給 期	職 員 数																		
		1 月	2 人																				
月	人																						
月	人																						
3. その他の増減分		支給職員数等の変動に係る増減		職員数の異動状況																			
		・採用(再任用含む) 0 千円		<table><tr><td>区 分</td><td>現 に 在 職 する職員数</td><td>そ の 他</td><td>計</td></tr><tr><td>本年度</td><td>2 人</td><td>0 人</td><td>2 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>2 人</td><td>0 人</td><td>2 人</td></tr><tr><td>比較</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr></table>				区 分	現 に 在 職 する職員数	そ の 他	計	本年度	2 人	0 人	2 人	前年度	2 人	0 人	2 人	比較	0 人	0 人	0 人
		区 分	現 に 在 職 する職員数	そ の 他	計																		
本年度	2 人	0 人	2 人																				
前年度	2 人	0 人	2 人																				
比較	0 人	0 人	0 人																				
・退職 0 千円		令和6年度中の採用者 人																					
・会計間異動 0 千円		令和6年度中の退職者 人																					
		令和7年度新採用者(予定) 人																					
		会計間異動 人																					
職 員 手 当 等	△2,911	1. 制度改正に伴う増減分																					
		2.その他の増減分	△2,911	扶養手当 △ 444 千円																			
				期末手当 △963 千円																			
				勤勉手当 △801 千円																			
				寒冷地手当 △ 61 千円																			
				住居手当 △ 294 千円																			
				管理職手当 0 千円																			
				時間外勤務手当 △ 18 千円																			
				通勤手当 90 千円																			
				地域手当 0 千円																			
				特殊勤務手当 0 千円																			
				児童手当 △ 420 千円																			

(3)給料及び職員手当の状況
ア.職員1人あたり給与

区 分		一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職	摘 要
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	316,800 円	円	円	- 円	- 円	
	平 均 給 与 月 額	360,750 円	円	円	- 円	- 円	
	平 均 年 齢	38.0 歳	歳	歳	- 歳	- 歳	
	平 均 給 料 月 額	円	円	円	- 円	- 円	
	平 均 給 与 月 額	円	円	円	- 円	- 円	
	平 均 年 齢	歳	歳	歳	- 歳	- 歳	

イ.初任給

区 分		一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職	摘 要
厚 真 町	高 校 卒	188,000 円	円	- 円	- 円	- 円	
	大 学 卒	220,000 円	円	円	- 円	- 円	
国 の 基 準	高 校 卒	188,000 円	円	- 円	- 円	- 円	
	大 学 卒	220,000 円	円	円	- 円	- 円	

ウ. 級別職員数

区分		一 般 行 政 職		税 務 職		保 健 職		技 能 労 務 職		教 育 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和7年1月1日現在	7級	() 人	() %	() 人	() %	() 人	() %	() 人	() %	() 人	() %
	6級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	5級	() 1	() 50.0	()	()	()	()	()	()	()	()
	4級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	3級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	() 1	() 50.0	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	() 2	() 100.0	()	()	()	()	()	()	()	()
	7級	() 人	() %	() 人	() %	() 人	() %	() 人	() %	() 人	() %
	6級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	3級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き
(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主任	主査	主幹	課長・参事・会計管理者・議会事務局長・支所長	理事

エ.昇給

区 分		合 計	職 種				
			一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	2	2			
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	2	2		
		5号給	(人)				
		6号給	(人)				
	比 率 (B)／(A)	(%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)					
	昇給に係る職員数 (B)	(人)					
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)				
		5号給	(人)				
		6号給	(人)				
	比 率 (B)／(A)	(%)					

オ.期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 間 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
		6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	度	2.250	2.350	4.600	有	
国 の 制 度	度	2.300	2.300	4.600	有	

カ.定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.2705	47.709	47.709	制限なし	なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.2705	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置2%～20%加算	なし	

キ.地域手当

支 給 対 象 地 域	札幌市						
支 給 率 (%)	3						
支給対象職員数(人)	0						
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	3						

ク.特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当の名称						

ケ.その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	※自動車等使用距離が片道35km以上は一律21,600円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該事業年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
厚真町衛生設備工事資金 利子補給	令和7年度利子補 給対象枠15,000千 円以内に対する利 子補給			令和7年度から 償還期間到来履 行まで	750	750
厚真町衛生設備工事資金 利子補給	令和6年度利子補 給対象枠15,000千 円以内に対する利 子補給			令和6年度から 償還期間到来履 行まで	750	750
浄化センター等運転管理 委託料	146,355	令和4年度から 令和6年度まで	87,813	令和7年度から 令和8年度まで	58,542	58,542

令和 7 年度 厚真町下水道事業 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地

41,994,388

ロ. 建物

443,350,989

建物減価償却累計額

△ 31,720,000

411,630,989

ハ. 構築物

1,818,226,196

構築物減価償却累計額

△ 90,861,000

1,727,365,196

ニ. 機械及び装置

593,801,588

機械装置減価償却累計額

△ 118,953,000

474,848,588

ホ. 工具器具及び備品

183,750

工具器具備品減価償却累計額

△ 166,000

17,750

有形固定資産合計

2,655,856,911

(2) 投資その他の資産

イ. 基金

106,332,638

投資その他の資産合計

106,332,638

固定資産合計

2,762,189,549

2. 流動資産

(1) 現金預金

34,802,476

(2) 未収金

46,006,520

(3) 貸倒引当金

△ 9,000

流動資産合計

80,799,996

資産合計

2,842,989,545

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	794,699,000		
ロ. その他の企業債	10,787,000		
企業債合計	<u> </u>	805,486,000	
固定負債合計			805,486,000
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	86,260,000		
ロ. その他の企業債	2,363,000		
企業債合計	<u> </u>	88,623,000	
(2) 未払金			
イ. 営業外未払金	3,153,000		
ロ. その他未払金	5,651,918		
未払金合計	<u> </u>	8,804,918	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,389,000		
引当金合計	<u> </u>	1,389,000	
(4) その他流動負債合計			
流動負債合計			98,816,918
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,643,526,180	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 147,054,000	
繰延収益合計		<u> </u>	1,496,472,180
負債合計			<u><u>2,400,775,098</u></u>

	資 本 の 部			
6. 資本金				403,359,455
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 国庫補助金	15,996,083			
ロ. 他会計補助金	11,054,661			
資本剰余金合計		27,050,744		
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金	11,804,248			
利益剰余金合計		11,804,248		
剰余金合計			38,854,992	
資本合計			442,214,447	
負債資本合計			2,842,989,545	

令和 7 年度 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両及び運搬具	5 年

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、
他会計が負担すると見込まれる額は894,954千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定地域排水処理施設事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定している
ことから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地から排出される汚水を排除し処理する業務
浄化槽市町村整備推進事業	各戸別からし尿や生活排水などの汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）（単位：千円）

	公共下水道事業	浄化槽市町村整備 推進事業	合計
営業収益	32,427	22,559	54,986
営業費用	181,317	64,689	246,006
営業損益	△ 148,890	△ 42,130	△ 191,020
経常損益	△ 9,843	△ 739	△ 10,582
セグメント資産	2,267,139	575,850	2,842,989
セグメント負債	1,930,897	469,878	2,400,775
その他の項目			0
他会計繰入金	85,116	28,828	113,944
減価償却費	102,456	28,018	130,474
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,454	33,000	134,454

Ⅳ. その他の注記

1. 引当金の目的使用による取り崩し

(1) 賞与引当金

令和8年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給にかかる法定福利費を支出するために取り崩す
ことが見込まれる賞与引当金の額は536千円である。

令和6年度

厚真町下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	53,998,118		
(2) その他の営業収益	50,000	54,048,118	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	2,966,000		
(2) 処理場費	34,248,000		
(3) 浄化槽費	33,951,549		
(4) 総係費	21,354,492		
(5) 減価償却費	126,292,000	218,812,041	
営業利益(損失)			△ 164,763,923
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	16,000		
(2) 他会計補助金	132,014,000		
(3) 長期前受金戻入	72,416,000	204,446,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,339,000		
(2) 雑支出	9,404,375	13,743,375	190,702,625
経常利益(損失)			25,938,702
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	3,552,000	3,552,000	△ 3,552,000
当年度純利益(損失)			22,386,702
前年度繰越利益剰余金(欠損金)			0
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)			22,386,702

令和 6 年度 厚真町下水道事業 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地

41,994,388

ロ. 建物

443,350,989

建物減価償却累計額

△ 15,860,000

427,490,989

ハ. 構築物

1,683,772,196

構築物減価償却累計額

△ 45,420,000

1,638,352,196

ニ. 機械及び装置

593,801,588

機械装置減価償却累計額

△ 49,863,000

543,938,588

ホ. 工具器具及び備品

183,750

工具器具備品減価償却累計額

△ 83,000

100,750

有形固定資産合計

2,651,876,911

(2) 投資その他の資産

イ. 基金

126,028,638

投資その他の資産合計

126,028,638

固定資産合計

2,777,905,549

2. 流動資産

(1) 現金預金

44,129,476

(2) 未収金

36,780,520

流動資産合計

80,909,996

資産合計

2,858,815,545

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	795,759,000		
ロ. その他の企業債	11,150,000		
企業債合計		806,909,000	
固定負債合計			806,909,000
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	82,777,000		
ロ. その他の企業債	2,363,000		
企業債合計		85,140,000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	3,153,000		
ロ. その他未払金	5,651,918		
未払金合計		8,804,918	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,499,000		
引当金合計		1,499,000	
流動負債合計			95,443,918
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,583,137,726	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 72,416,000	
繰延収益合計			1,510,721,726
負債合計			2,413,074,644

	資 本 の 部			
6. 資本金				396,303,455
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 国庫補助金	15,996,083			
ロ. 他会計補助金	11,054,661			
資本剰余金合計		27,050,744		
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金	22,386,702			
利益剰余金合計		22,386,702		
剰余金合計			49,437,446	
資本合計			445,740,901	
負債資本合計			2,858,815,545	

令和6年度 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
工具器具及び備品	5年～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は800,000千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定地域排水処理施設事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地から排出される汚水を排除し処理する業務
浄化槽市町村整備推進事業	各戸別からし尿や生活排水などの汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	浄化槽市町村整備 推進事業	合計
営業収益	32,879	21,169	54,048
営業費用	157,486	61,326	218,812
営業損益	△ 124,607	△ 40,157	△ 164,764
経常損益	2,474	23,464	25,938
セグメント資産	2,287,211	571,604	2,858,815
セグメント負債	1,946,939	466,135	2,413,074
その他の項目			0
他会計繰入金	78,626	53,388	132,014
減価償却費	98,918	27,374	126,292
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,389	18,829	34,218